

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,338,831	2,969,772	10,257,318
経常利益(千円)	47,408	201,860	269,976
四半期(当期)純利益(千円)	43,161	189,696	204,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,144	185,539	135,903
純資産額(千円)	5,078,980	5,391,785	5,251,460
総資産額(千円)	8,893,503	10,178,064	9,708,389
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.78	21.02	22.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	53.0	54.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動は低下するとともに、高い水準の失業率が続くことで、景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、震災による被害は軽微であり、関係する業界においても直接的な被害を受けた企業も少なく、サプライチェーンによる部材調達問題も早急に解決されたことで、受注活動に大きな影響を与えることはありませんでした。また夏場の電力供給不足を予測して、一部のお得意先様では真夏を迎えるまでに先行生産を行うため前倒しの注文を頂くなど、受注は増加傾向で推移してまいりました。

このような事業環境の中で、一時的な受注増加に対応するため、期間従業員の採用や交替勤務の実施などにより、生産能力の増強を図ってまいりました。また、原材料価格が引き続き高騰する中で、グローバルな部材調達によるコストダウンや、諸経費の削減を進めるなど諸施策を引き続き実施し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億69百万円（前年同期比127.0%）となり、営業利益は1億81百万円（同276.5%）、経常利益は2億1百万円（同425.8%）となりました。また四半期純利益は1億89百万円（同439.5%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努める一方、経理部門を中心に研修会を開催するなど、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響もあり景気は引き続き厳しい状況が予想されます。そうした中で電力の供給不足により消費者の省エネ意識は更に高まり、モータやポンプにおいても、より省エネ、高効率となる製品が求められます。

当社グループにおいても、低消費電力を実現したDC（直流）ブラシレスモータやポンプを拡販するとともに、高効率のAC（交流）モータを新規開発することで市場での優位性を築いてまいります。またグループ会社で同種の部品加工を行っている工程を新しく計画している新工場へ集約し、生産性の向上を図るとともに、海外戦略を積極的に推進し、海外展開の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しておりますが、たな卸資産の増加により現金及び預金が減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、この度の東日本大震災の教訓から、1社からの部材調達リスクを再認識することで、現在の部材供給ルートの見直しや国内外を問わず2社購買を進め、部材の安定調達およびコストダウンを進めてまいります。

また、景気の先行き不透明感から、市場の需要は急激に変動することで、当社グループへの受注も変動するだけでなく、より短納期へと変わっています。それらの市場ニーズに対応していくため、生産管理体制の強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,976,000	8,976	-
単元未満株式	普通株式 47,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,976	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式251株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	100,000	-	100,000	1.09
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新 宮町新宮538番2	20,000	-	20,000	0.22
計	-	120,000	-	120,000	1.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,102	888,638
受取手形及び売掛金	4,093,082	4,178,238
商品及び製品	608,669	707,718
仕掛品	742,340	1,048,925
原材料及び貯蔵品	200,320	226,781
前払費用	4,864	8,922
繰延税金資産	2,582	3,443
その他	115,169	129,817
貸倒引当金	9,815	9,871
流動資産合計	6,586,316	7,182,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,454	2,717,818
減価償却累計額	1,968,481	1,986,083
建物及び構築物(純額)	737,973	731,735
機械装置及び運搬具	4,209,936	4,221,344
減価償却累計額	3,760,085	3,792,192
機械装置及び運搬具(純額)	449,850	429,152
工具、器具及び備品	2,954,611	2,978,548
減価償却累計額	2,755,581	2,789,949
工具、器具及び備品(純額)	199,029	188,598
土地	531,953	531,953
リース資産	28,320	37,896
減価償却累計額	5,012	6,611
リース資産(純額)	23,308	31,285
建設仮勘定	28,323	22,681
有形固定資産合計	1,970,438	1,935,405
無形固定資産		
のれん	1,406	1,157
その他	84,243	93,453
無形固定資産合計	85,649	94,611
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	881,347
繰延税金資産	9,239	9,433
その他	81,011	80,451
貸倒引当金	5,800	5,800
投資その他の資産合計	1,065,985	965,432
固定資産合計	3,122,073	2,995,449
資産合計	9,708,389	10,178,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,052	2,651,463
短期借入金	250,600	250,600
未払法人税等	29,979	14,306
未払費用	317,635	422,123
その他	356,596	364,890
流動負債合計	3,329,864	3,703,383
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	13,500	13,500
退職給付引当金	1,024,985	974,414
負ののれん	34,440	33,902
その他	44,008	50,948
固定負債合計	1,127,064	1,082,896
負債合計	4,456,929	4,786,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,613,081	2,757,563
自己株式	38,945	38,945
株主資本合計	5,271,633	5,416,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,316	60,282
為替換算調整勘定	25,142	35,952
その他の包括利益累計額合計	20,173	24,330
純資産合計	5,251,460	5,391,785
負債純資産合計	9,708,389	10,178,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,338,831	2,969,772
売上原価	1,919,882	2,388,183
売上総利益	418,949	581,589
販売費及び一般管理費		
運搬費	45,149	62,010
従業員給料及び手当	125,673	138,909
退職給付費用	7,984	8,465
貸倒引当金繰入額	5,905	124
研究開発費	64,638	75,561
減価償却費	10,208	9,929
のれん償却額	248	248
その他	93,388	104,513
販売費及び一般管理費合計	353,197	399,762
営業利益	65,752	181,826
営業外収益		
受取利息	313	707
受取配当金	4,874	9,096
為替差益	-	6,208
投資有価証券売却益	1,304	1,403
負ののれん償却額	538	538
その他	1,781	3,094
営業外収益合計	8,812	21,048
営業外費用		
支払利息	1,060	610
投資有価証券評価損	8,381	405
為替差損	17,713	-
営業外費用合計	27,156	1,015
経常利益	47,408	201,860
特別利益		
製品補償引当金戻入額	2,880	-
特別利益合計	2,880	-
特別損失		
固定資産除却損	1,534	745
特別損失合計	1,534	745
税金等調整前四半期純利益	48,753	201,114
法人税、住民税及び事業税	6,900	12,473
法人税等調整額	1,308	1,055
法人税等合計	5,591	11,418
四半期純利益	43,161	189,696

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益	43,161	189,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,325	14,966
為替換算調整勘定	2,019	10,809
その他の包括利益合計	80,306	4,156
四半期包括利益	37,144	185,539

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	91,445千円	85,261千円
のれんの償却額	248	248
負のれんの償却額	538	538

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0円	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円78銭	21円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,161	189,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,161	189,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,025	9,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>当社は、平成23年7月2日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であります。本移行に伴う損益に与える影響額については算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため、記載しておりません。</p>

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 45,214千円
2. 1株当たりの金額 5円00銭
3. 基準日 平成23年3月31日
4. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。